

たごぎ議会だより

い
こ
の
ま

ん
No. 106

熊本県多良木町議会発行

平成29年11月2日



たのもしい幼年消防隊!

9月 定例会議

決算報告 P2~P3

政務活動 P7

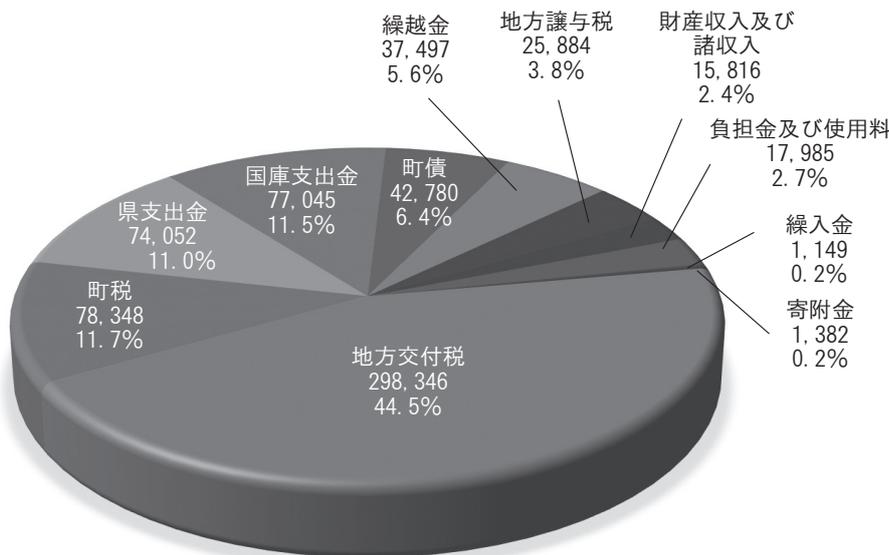
7人が問う P9~P15

決算を認定!

賛成 10

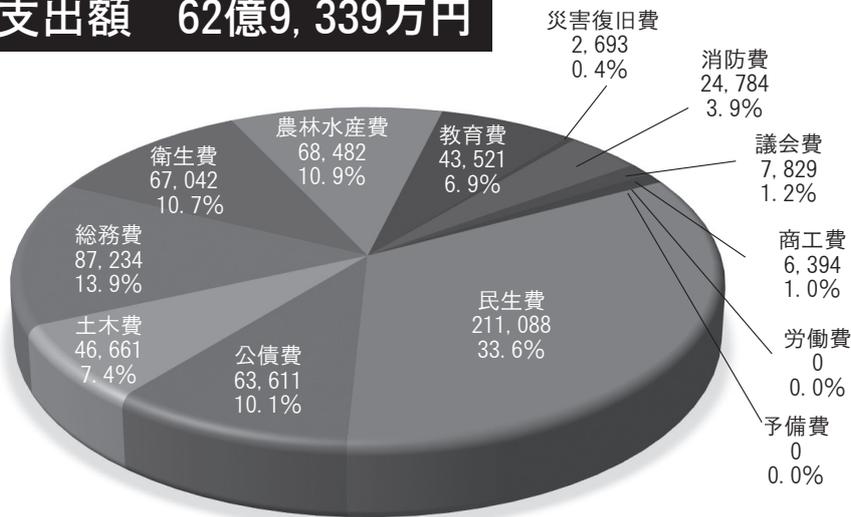
反対 1

収入額 67億284万円



単位：万円 下段：構成比

支出額 62億9,339万円



単位：万円 下段：構成比

収入 67 億 284 万円から支出 62 億 9,339 万円を引くと繰越金は 4 億 945 万円になったが、翌年度へ繰り越す金額、7,689 万円を差し引くと実質の繰越金額は 3 億 3,256 万円である。また収入の中には前年度からの繰越金 3 億 5,867 万円があり単年度収支は▲ 2,611 万円の赤字となった。しかし、支出の中には貯金（基金）を 1 億 581 万円したので、実質単年度は 7,970 万円の黒字になった。

(金額は四捨五入し万円単位とした)

町の家計簿は「ぎゅんぐん」です

平成 29 年度 9 月定例会議は 12 日から 21 日までとし、報告 2 件・同文議決 1 件・条例 3 件・平成 29 年度一般・各会計補正予算 5 件・平成 28 年度各会計の決算認定 8 件、そして教育委員任命同意と議員発議が上程され審議した。また、7 人が一般質問で執行部の考えを質した。

平成28年度 一般会計

歳入・歳出



見直される「地域で生き抜くプロジェクト」(槻木地区)

平成28年度の
主な事業



使い方が期待される「旧白濱旅館」

町の健康診断

(町監査意見書より抜粋)

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額については違法な点は見受けられず、関係諸帳票、証拠書類等は収支決算書と照合の結果合致しており、決算計数は正確で、予算執行状況及び事務処理についても適正であると認めた。

また、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は正確で、収入支出等の事務は、関係法令に適合しており、財産の管理については適正に行われていることを認めた。

年度末における普通会計地方債元金現在高(借金)は、59億587万円で前年度(60億6,083万円)に比べ1億5,496万円減少した。

また、特別会計を除く基金残高(積立貯金)は30億4,623万円で前年度より1億2,144万円増加している。

義務的経費に物件費・維持補修費・補助費等を加えたところの経常的経費は46億8,312万円で歳出全体の74.3%となり、前年度に比べ2.1ポイント上がっている。

今後増え続ける扶助費、また各施設などの老朽化に伴う維持補修費の増加等が見込まれ財源確保を見通し、関連事業との調整等を考慮し効率的な事業計画を策定すべきと考える。

これまで事業計画は率の高い補助金を活用されているが、厳しい財政運営を想定し需用費、委託料等、経常的経費の一層の節約に更なる努力をされ、またふれあい交流センターえびすの湯を始めとする町直営施設の事業管理については経済性を十分考慮しつつ公共の福祉に繋がるよう運営すべきである。



整備された「林道荒水谷線」



しごと創生機構設立総会

平成 28 年度 施策成果

(千円台切り捨て)

① 一般行政

- ・ 地方創生加速化交付金事業 …………… 7,303万円
- ・ 予約制乗合タクシー運行事業 …………… 8,839万円

② 消防・交通・防犯・行政

- ・ 防犯カメラ、防犯灯LED化
…………… 1,614万円
- ・ 災害時の資機材や備蓄物資
…………… 1,222万円



防災備蓄倉庫（社協駐車場）

③ 産業行政

- ・ 農業水利施設保全合理化事業 …………… 16,036万円
- ・ 町有林管理事業 …………… 3,055万円

④ 土木行政

- ・ 道路整備事業 …………… 16,952万円
- ・ 地籍調査事業 …………… 9,380万円

⑤ 教育行政

- ・ 体育施設（武道館補修工事等）
…………… 4,040万円
- ・ 黒肥地小学校校舎改修工事
…………… 1,973万円



改修された黒肥地小学校

⑥ 衛生事業

- ・ 居宅サービス …………… 57,678万円
- ・ 地域密着型サービス …………… 27,757万円

⑦ 福祉行政

- ・ 児童福祉事業 …………… 1,566万円
- ・ 児童手当事業 …………… 15,149万円

(千円台切り捨て)

特別会計
決算

会計名	収入額	支出額
国民健康保険(事業勘定)	1 6 億 7, 0 8 7 万円	1 5 億 4, 8 4 8 万円
国民健康保険(直診勘定)	6 9 4 万円	6 9 4 万円
久米財産区	1, 2 0 6 万円	1, 0 2 3 万円
下水道事業	3 億 2, 6 8 1 万円	3 億 1, 4 9 5 万円
介護保険	1 5 億 5, 5 0 1 万円	1 4 億 7, 2 9 8 万円
後期高齢者医療	1 億 3, 7 1 4 万円	1 億 3, 6 3 2 万円

(税込み) 単位：円

上水道事業
会計決算

区 分	収 入	支 出
収益的収入及び支出	1 億 8, 550 万 4, 642 円	1 億 5, 795 万 6, 096 円
資本的収入及び支出	297 万 1, 560 円	8, 329 万 2, 290 円

※当年度純利益の未処分利益剰余金 2, 460 万 9, 386 円は全額減債積立金とした。

財政健全化比率

財政健全化比率	平成28年度	早期健全化基準	備 考
① 実質赤字比率	—	1 5. 0 %	黒字のため—で表示
② 連結実質赤字比率	—	2 0. 0 %	黒字のため—で表示
③ 実質公債費比率	9. 9 %	2 5. 0 %	H27 11. 0 %
④ 将来負担比率	5 6. 7 %	3 5 0. 0 %	H27 68. 3 %

※ 地方自治体の財政状況を数値化したものであり、早期健全化基準のレッドラインを全て下回り本町は健全な状態である。

平成 29 年度補正

(単位：万円)

一般会計

歳入歳出予算に 9, 532 万円を追加して総額 65 億 9, 579 万円とした。

主な歳入

国庫補助金・・・1, 614 万円
 県支出金・・・2, 326 万円
 繰入金・・・1, 313 万円
 繰越金・・・3, 149 万円
 町 債・・・360 万円

主な歳出

庁舎内無線LAN構築事業・・・483 万円
 公衆無線LAN環境整備・・・642 万円
 くま川鉄道補助・・・485 万円
 ふれあい交流センター管理・・・161 万円
 空き家・空き店舗等活用事業補助・149 万円
 道路修繕整備・・・300 万円
 林道槻木北線災害復旧・・・2, 700 万円
 準用河川災害復旧・・・615 万円

特別会計

国民健康保険(事業勘定)・・・118 万円追加	総額	15 億 4, 654 万円
介護保険・・・3, 543 万円追加	総額	15 億 4, 170 万円
後期高齢者医療・・・97 万円追加	総額	1 億 4, 272 万円

教育委員を同意 !!

犬童 畔 氏 (黒肥地)

犬童 畔教育委員会委員の任期満了 (平成 29 年 9 月 30 日) にともなう再任について同意した。

教育委員とは

町長が議会の同意を得て任命するもので、任期は4年で再任も可である。

※教育委員会は、地方公共団体等に置かれる合議制の執行機関であり、生涯学習・社会教育・学校教育・文化・スポーツ等の幅広い施策を展開。

同 文 議 決

熊本県市町村総合事務組合の共同処理する事務の変更及び規約の一部変更について

条 例 改 正

多良木町監査委員に関する条例の一部を改正する条例を定めることについて

多良木町税条例の一部を改正する条例を定めることについて

多良木町工場設置奨励条例及び多良木町企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律第 10 条第 1 項の規定に基づく準則を定める条例の一部を改正する条例を定めることについて

みなさんからの陳情

件名及び要旨	提出者の住所及び氏名	付託委員会	結果
「全国森林環境税の創設に関する意見書採択」に関する陳情について	新潟県村上市三之町 1 番 1 号 全国森林環境税創設促進議員連盟 会長 板垣 一徳	総務産業	採択
「協同労働の協同組合法 (仮称)」の速やかな制定を求める意見書に関する陳情書	福岡県福岡市博多区堅粕 4 丁目 1 番 12 号 嶋井ビル 2 階 21 号 日本労働者協同組合連合会センター事業団 九州沖縄事業本部 本部長 奥 治	議員配布	

総務産業常任委員会

群馬県多野郡上野村

人口 1,278 人 世帯数 615 世帯
(群馬県で最も小さい自治体)

循環型社会への取り組みについて

村の総面積の 95% を占める森林を効果的に活用する林業の振興、観光業の推進、新エネルギーの活用対策、バイオマスの有効利用による村内循環型社会の構築への取り組みなど、様々な林業再生と森林資源の六次産業化が進んでいる。自然エネルギー（バイオマス）の地産地消を実践している画期的な村であった。



木工品製作



バイオマス発電

長野県下伊那郡下條村

人口 3,836 人 世帯数 1,278 世帯
(山村の新たな決意)

子育て支援と定住促進について

南信州に位置する下條村は次々と打った少子化対策が功を奏し、人口増に転じた「奇跡の村」として知られる。全国トップレベルの健全財政化も誇る。行財政の情報公開と徹底的な経費の削減で多彩な子育て支援や若者定住促進事業に取り組んでいる村であった。



若者定住促進住宅「メゾン」

両村とも今後の町づくりに非常に参考になるものであった。

政務活動報告

厚生環境文教常任委員会

えひめ結婚支援センター

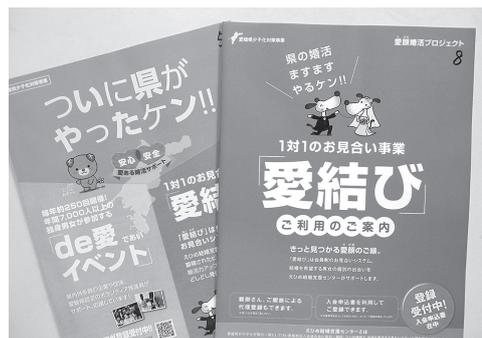
地方創生に資する「地域情報化大賞 2015」表彰 「特別賞」

『愛結び』におけるビッグデータの活用

平成 20 年に愛媛県法人会連合会が愛媛県から委託を受け開設されていた。

出会いの場の提供（結婚支援イベントの開催）とお見合いの事業（愛結び）の二つの事業を行っている。少子化の要因である未婚化・晩婚化に対応するため企業・団体・ボランティア等と連携しながら、結婚を希望する男女に出会いの場を提供している。

お見合いの事業（愛結び）では、会員制のお見合いシステムによりプロフィールを登録し情報を閲覧して、会いたい方を探し、愛結びサポーターが個別に引き合わせをする。他、メルマガ登録者へ配信のイベントや、ボランティア推進員によるカップリングフォローにより実績をあげられていた。



県をあげての「愛結び」

その他の一般質問

源嶋たまみ議員

- ・働き方改革について

山中 馨議員

- ・黒肥地小校区懇談会の内容
- ・地方創生について
- ・多良木高跡地利用について
- ・槻木集落支援制度

林田俊策議員

- ・行政座談会について
- ・地方創生について
- ・人事異動について
- ・高校利活用について

久保田武治議員

- ・小学校英語教育問題
- ・「優良繁殖牛」補助金問題
- ・川辺川利水事業問題

坂口幸法議員

- ・行政座談会について
- ・多良木高施設利活用問題
- ・地域医療・福祉分野の雇用について

中村正徳議員

- ・行政座談会について
- ・自主財源について



平成29年度 第2回議会（7月会議）

指導主事の配置などに伴う予算など 補正額（714万9千円）

7月末で休校となった槻木小学校の川畑教頭を教育委員会指導主事として配置する予算（給料など約651万円）・槻木地区の林道崩落による設計委託料120万円・益田了さん飼育の和牛全国共進会（宮城県）出陳費など67万4千円を補正追加し、槻木小の用務員退職・給食業務の中止などによる減額193万1千円を審議可決した。

県町村議会議員研修

平成29年10月4日 美里町

演題 「熊本地震からの復旧・復興に向けての課題」

講師：公立大学法人 熊本県立大学 理事長 五百旗 真 氏

地球の成り立ちからして、世界各地に断層や構造帯が縦横に存在し地震が不可避であることを自覚しなければならない。

阪神大震災を体験し、「熊本に地震はない」と熊本に招聘されたが凶らずも「熊本地震」の体験者となった。

復旧・復興には多大なエネルギーと迅速な救援体制を必要とする。知事が掲げる三原則、1. 痛みの減少化 2. 創造的な復興 3. 未来につながる復旧を進める事が肝要である。



演題 「町村防災とは？ 熊本地震の教訓とともに」

講師：熊本県知事公室 危機管理防災企画監 有浦 隆 氏

そもそも防災とは、法によると「災害を未然に防止し、災害が発生した場合に被害の拡大を防ぎ、災害の復旧を図ること」とされている。防災の本質は予防にあると指摘し、地域の特性（気象や立地条件など）を把握した対策を考えること。

県防災の根本的考え方として、県民を災害が起きる時間と場所から逃避させる＝自然と闘わせてはならない。つまり、早めの明るいうちに逃がすことを強調された。

熊本地震対応の「改善を要する点」として1. 発生後の行政事務の訓練 2. 支援物資の配送方法 3. 避難所位置の見直しと運営方法を挙げられた。

災害に強い町とは1. 住民自らが準備できていること 2. 防災リーダー・スペシャリストがいること 3. 災害発生後の行政事務に滞りがないことが強調された。

高橋 裕子



Q 施策をしっかりと述べていただきたい

A 立場を踏まえつつ述べたい

質問 町の休校・分校の方向について、槻木小学校の休校を踏まえどうお考えか。教育委員会は、教育環境・教育の平等性など、誰のための学校かを子どもを中心に考え、しっかりと協議し責任を持って答えを出すべきではないか。

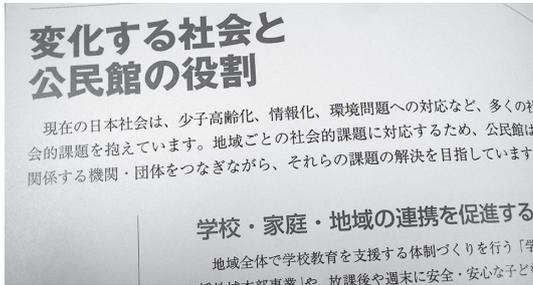
佐藤教育長 子どもを中心に考えるべきである。検討の観点として、未来ある子どもの生きる力を育むことが可能な教育環境であるのか、地域の文化セン

ターの役割も考慮し、理解を求めながら結論を出していきたい。

質問 社会教育は町づくりの根幹をなすものであるが、公民館活動を軸に町民の学習の場を計画立案すべき社会教育主事は不在のまま

である。どういった認識をお持ちか。また総合開発計画には、行政区担当職員配置制度で各行政区に2名を配置、地域コミュニティ活動を担当し、多様化する要望などを行政へつなぐパイプ役として地区活動の活性化を推進するとあるがどうお考えか。

佐藤教育長 社会教育主事は非常に重要である。生涯学習講座・文化財事業・公民館活動・社会体育などを行って



公民館活動とは

いるが、大きな課題は事業をリードする人材育成と人材不足である。社会教育主事の専門性を活かしての指導助言を考えている。

質問 膨らみ続ける介護事業費だが、大切なのは地方包括ケアをしっかりと確立することであり、地域福祉計画に位置付けられている「社会福祉協議会」の会長でもある町長の意識・牽引力がとても必要である。大局から見た介護事業の考えを述べられ、行政を事務方として社会福祉協議会・民間事業所などとの連携組織の立ち上げにより、町の福祉事業の確立につなげていくべきでは。

町長 課題としては、若い人に残っていた政策が必要で、介護保険の緩和につながると思っている。また、一歩踏み込んだ「健康づくり応援隊」の活動をしていただきたいことと、社会福祉協議会の地域福祉計画における実働評価はかなり厳しいので、これからの活動をきちんと協議しながら、作った体系に沿って努力していきたい。

Q 誤解のない国際交流を

A 町独自の受け入れ方を

質問 これから進んでいくであろう交流人口・定住等による国際交流への対応について、文化の違いによる誤解などが生じないよう、公民分館活動等を通し、生活習慣等の意見交換や行事での交流

町長 コミュニティスクール・社会教育の現場・公民館活動等での交流による町独自の受け入れ方を考えている。

Q 職員に望むことは

A サービス産業を肝に銘じて

質問 行財政を担う職員の採用については、監査意見書にも技術系社会人枠・専門職の採用などによる人員確保と住民サービスにつながる行政組織の再構築の検討があげてある。今回の採用には反映されていないがどうお考えか。また、職員に望むことは。

町長 30歳まで3名募集した。指摘の課題は間違いなくあるので、今後は考えたい。職員には、サービス産業であるというのをきちんと肝に銘じて住民の方々に接してほしい。

源嶋 たまみ



質問 来年度に国民健康保険の運営主体が市町村から都道府県に移管されるが、加入者が支払う保険料が上がるかと予想されている。国の財政支援の配分が決

Q 国保の「都道府県化」は

A 10月以降新データで

まっていないので、本町においてはどのような予想し、いつ頃試算はできるのか。また国保の加入者は高齢者や低所得者が多く、現状でも収納率が悪い。これ以上、上がるとなると益々収納率が悪くなると思うがどのような対策をお考えか。

東健康・保険課長

平成29年度の試算値は県の国保運営会議の方で諮問された後、一般公表をされ、来年度の県への納付金及び標準保険料の算定については、10月以降に新データを試算し、一人当たり保険料が確定される。当然結果は異なると思われる。

町長 町の一般財源での補填はなかなか難しいと思うが、今後保険料が上がれば当然議会と協議させていただきたい。

Q 生涯学習センターは

A 再度検討

質問 生涯学習センターは、多目的研修センターの改修案・新たに建てる案・大集会場を利用する案と三案あるが、平成27年12月以降、何回会議が行われたのか、方向性は決まったのか。また生涯学習センターの一環として、大集会場を図書館として改修したいと聞いていたが、改修された旧白濱旅館との関連性はどうか。いつまでにこうしたいという計画があるのか。

大石教育振興課長 熊

本地震の経験から本町にも防災施設が必要ではないかという意見もある。生涯学習センターについては今までの議論や要望書、町全

体の施設整備の方向性等を検証し、再度検討していきたいと考えている。



待ったのかかった多目的研修センター

Q 活力ある町づくりは

A 積極的に働きかけたい

質問 人吉市とノオト・肥後銀行・JR九州熊本支社は古民家等の歴史的建造物を宿泊施設、レストラン等地域再生の核となる観光施設として活用する「歴史的建築物活用に関する連携協定」が結ばれた。外部に知恵を求めたことで、今後予算が取れたり、継続する事業により町の発展のためになるのならば必要かと思うが、町長はノオトとの連携をどのようにお考えか。どのような町づくりにしたいとお考えか。

町長 本町も積極的にノオトの方に働きかけたいと思う。可能性はある建物が本町にたくさんあると聞いているし、ノオトとは関係を

深めて応援をしていくような事業展開ができればと思っている。



どうする！町づくり

※ノオト（一般社団法人ノオト・NOTE）とは↓古民家再生支援サービスを軸にした事業をし、観光庁の日本版DMO（観光地域づくりのかじ取り役を担う法人）候補法人に地域連携DMOとして登録されている。

山中 馨



Q 農業と広域農場法人に対する考えは

A 広域農場法人は必要と思う

質問 11月に予定の広域農場法人設立説明会が行われている。この広域農場法人を含めて農業に対する町長の考えは。

町長 農家の平均年齢が65才を超え、営農継続や農地管理が困難な状況にあり、この広域農場法人の設立は必要と思っている。また農業は町の基幹産業であるので、さまざまな支援を行っていく。

質問 法人組織に加入していないと、これから国の交付金等の支給がない場合があると言われているが、その内容は。

久保農林課長 経営所得安定対策の中で、米の交付金は30年度から廃止される。ならし対策については、集落営農組織を法人化することが条件となり、また個人農家で認定農業者以外は多様な影響緩和対策等への加入はできないことになる。

質問 法人化すると大型の農業機械等には国・県の補助があるが、中山間の農家にとって小型の農業機械や各種のアタッチメントも必要である。以前のように町単独の補助はできないか。

町長 小型の農業機械に対する補助は三年間行われていたが今は行っていない。この補助事業は成果があったので今後については検討する。



補助を求める小型農機具

Q 上球磨消防組合庁舎建設費の町負担割合は

A 負担割合は約27%になる

質問 上球磨消防組合庁舎建設が決まり31年には完成の運びとなった。この庁舎建設費に国・県の補助はあるのか、また本町の負担割合と町の建設費の財源はどうするのか。

町長 庁舎建設に対する国・県の補助はないが、消防組合が緊急防災減災事業債を借り入れて建設費とする。償還金は一般財源をあてるが、償還金の70%は交付税措置をされるので、町の負担はこの事業債を使えばいくらか減少すると思われる。町の負担割合は約27%になる予定である。



進んでいる庁舎造成工事

林田 俊策

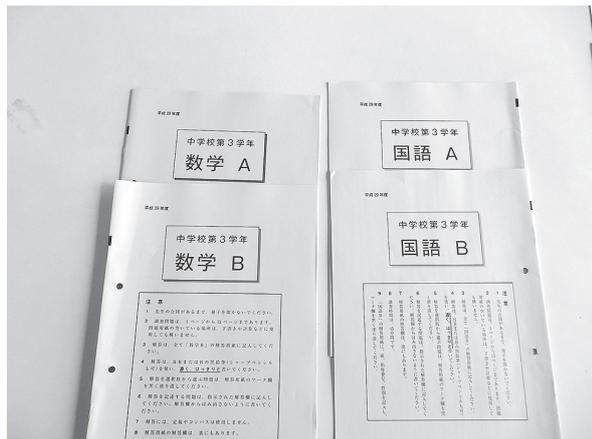


質問 学力テストの現状はどうなっているのか。

佐藤教育長 中学校は県・全国平均と大体同

Q 学力テストは

A 小学校は残念ながら



テストの結果は…

じくくらいで、小学校は残念ながら平均よりやや下回っている現状である。ショックを受けたが、これから学力を上げていきたい。

質問 今後どのようにして学力を上げていくのか。
佐藤教育長 学習意欲を高めたいが、そのためには日々の授業が重要である。管理職が校内で研修を充実させ、今回設置された指導主事が、専門的観点から授業改善を図る。そして今後、熊大付属小学校と協定し、研究業績を取り入れたいと思っている。

Q 公民館活動は
A 不本意な状況

質問 これから少子高齢化の中で、地域のコミュニティ作りが重要になってくると思われるが、その中心的役割を担う「公民館活動」をどう捉えているのか。

町長 行政としてはなはだ不本意な状況である。

質問 4地区の公民館長はやはり「教育長兼務」なのか。

町長 しっかり把握していないかったが兼務しているという解釈である。

佐藤教育長 恥ずかしながら認識がなかった。

質問 「社会教育法」の中で「主事を置く」となっているが本町には「いない」どう解釈しているのか。

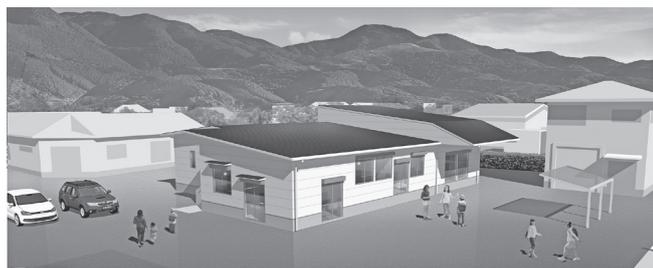
松本総務課長 「主事を置く」となっているので「置かなければならない」と解釈している。

大石教育振興課長 教育委員会でも「置く」ということで解釈している。

町長 早速、協議に取り掛かる。

質問 これから「生涯学習センター建設」等の問題をかかえる中、教育長が先ほど述べたように「学力向上」にむけて頑張るという時に「社会教育」を充分にできる現状なのか。新たに公民館長を置くべきではないか。

町長 公民館長を兼ねるということは仕事の量が増えなかなか難しいと思う。「社会教育」



期待される公民館活動（久米公民館完成予想図）

久保田 武治



Q 町長は集落に足を運ぶべき

A 研究、協議したい

質問 町長就任後初めての座談会、4会場全体で302名、町民の参加者が115名とのことだが、多かったのか、少なかったのか、どのような評価をお持ちか。

町長 人口からすると少なかった。

質問 3月会議で、町長に集落に足を運び、町政への理念や思いを語り、住民の声をしっかりと聴くべきと提言した。錦町では8月に



さみしかった座談会

26行政全地区に町長が出席し、全戸数の2割・763名が参加している。また、各地区の要望など事前に区長を通じて集約している。トップの姿勢も含めてどのように思われるか。

町長 いろいろ研究し、各課と協議していきたい。

Q 槻木支援は在任中の決意・方針か

A 言葉どおり支援する

質問 8月、新任の支援員に変わったが、業務内容の違いはあるのか。募集要項によると集落の巡回や状況把握以外にも地域でのイベント研修の企画、プロデュースなど広く高度の知識が必要な仕事になっているが、月額17万円の報酬でできるのか。



「命の綱」槻木診療所

町長 全てやって欲しいということではなく、基本は診療所への送迎を考えている。

質問 今後の交付額と期間はどうか。

岡本企画観光課長

この集落支援員制度については、国から350万円が交付されていると思うが、これまでいくら交付されたのか。

25年度以降350万円
で計算すると、この4
年間で1400万円と
なる。

岡本企画観光課長

任期の定めはないので、改正がない限り350万円を上限として交付されると思う。

質問 町長は槻木の行政座談会で、今後も

Q 特養ホームを増床すべき

A 心情的には非常に共感

質問 特別養護老人ホームの待機者数と、増床については検討されているのか。

東健康・保険課長

球磨圏域では338名、本町では36名となっている。増床については、需要と供給のバランス、負担金の問題もあり具体化していない。行政の責任として福祉政策を進める必要が当然ある。

質問 介護保険制度の改定で入所基準が厳しくなり、希望者が門前払いされている。そこ

質問 特養ホームの増床についての基本的な認識を伺いたい。

町長 自らの体験を通じて心情的には理解、共感できる。ただ、施設増による介護保険料の上昇など懸念もあり、担当課や上級機関とも協議しながら決めることになる。

しっかり支えていくと述べられたが、在任中の方針・決意と受け止めていいのか。

町長 言葉どおり受け取って頂きたい。

坂口 幸法



質問 少子高齢化と人口減からの脱却を目的とし、県外の子育て世帯を招き入れた槻木地区再生事業（地域で生き抜くプロジェクト推進事業）の経緯は。

Q 槻木地区再生事業は

A 検証結果は失敗

岡本企画観光課長 槻木地区は、町内でも過疎化・高齢化が非常に進んでおり、その対策として熊本大学に依頼し集落点検を実施した。結果、住んでいる方の子どもの移住は難しいということでも三つの選択肢（自然消滅・集落全体の移住・子育て世代の呼び込み）が出され、その中から子育て世代を選択し、国の集落支援員の制度を活用し公募した。この活動は、町内のモデルとしての取り組みでもあった。

質問 事業に対しての検証と評価は。

町長 私の考え方で検証すると、槻木にトイレや住宅にかなり金をつぎ込んで、熊本県を開校という部分で巻き込み、外部から家族を連れてきて高額で支援員を雇われたのが一つ、地域の行事を統括し、それを槻木全体を

限界集落とし修復していく意味での仕事が個人としてはできていなかったと思われる。結果、この事業は私は失敗であったと判断をしている。

質問 町長の個人的な検証・評価であることはいなめない。よって、第三者による事業に対しての検証・評価が必要ではないか。

町長 第三者の検証も必要だと言ったが、検証をやるということではない。これは考えて判断をさせていただきたい。

3. 槻木プロジェクトの社会的意義

a. 超「限界集落」の中で、「福祉によるムラづくり」を軸とした地域で生き抜く手法を確立し、小学校の復校まで成し遂げれば、全国的に注目されるし、全国の過疎農山村に希望を与える。何よりも住民が安心して生活ができる。

b. 住民・行政・研究者・マスコミがバラバラでは解決できない課題を、共同して一つのプロジェクトに挑戦することによる社会的意義は大きい。

「槻木プロジェクト委員会」の設立

メンバー構成

- 槻木住民、他出子、福祉実践者
- 行政職員、研究者、マスコミ職員等

Q 地方創生事業は

A 本気で頑張る

質問 地方創生事業の取り組みに関しての町長の本気度は。

町長 国が進めている一大事業だと思う。関係する方々が一生懸命

頑張って考えておられるので、そういう方々に引張られる形で私も本気でやっています。理解いただければと思う。

Q 高校施設活用は

A 県と協議中

質問 高校施設利活用については、町民間にも様々な憶測が飛び交っているようである。全ての情報を開示して、人吉・球磨の地方創生の観点から高校の在り方を議論するべきでは。

町長 広報等で住民の皆さんに公表していくが、県と調整をしている中ででの情報公開はな

かなか難しい。まずは、住民の代表の方々にお話をし、了承を得ながらやっていきたい。



協議の公開を

中村正徳



Q 高校施設の利活用について

A 基本的には教育施設として

質問 高校施設の利活用について、中学校の移転、技術取得のための教育研究施設、サテライト型大学学部の誘致等、選択肢をいくつかあげられたが、その他の案はないのか。

町長 不確定ではあるが、先に述べられたいくつかの案を上げていく中で、協議、意見交換をしている。他の案として球磨支援学校

が、現在本町にあって小学部、中学部、高等部とあるが、高等部の生徒数が増えてきているので、県南の中心施

設として、高等部の移転の考え方もある。県の方と協議、検討していきたい。



どうする!? 広大な施設

Q 町の危機管理体制は

A 防災センターの建設を検討

質問 今後、さまざまな危機に対するエキスパートが必要になってくると思われるが、危機管理課(室)の創設は考えているか。

松本総務課長 昨年の熊本地震後に、町職員防災初動マニュアルを作った。危機管理、とりわけ北朝鮮問題については国民保護法に基づいて緊急情報伝達システム(Jアラート)が、確立されている。本町でも運用しているが、先の北海道沖のミサイル着弾時には、対象地域でなかったためJアラートは鳴らなかった。

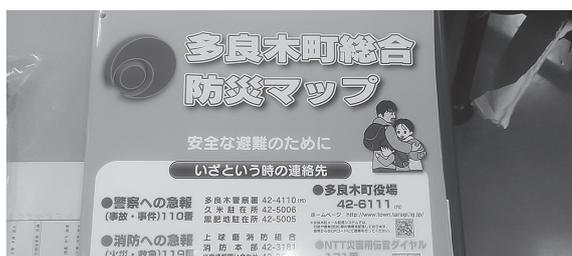
町長 総務課で危機管理対策をやっている。気象庁が最近警報を連

発する状況の中で検討が必要と思う。また、人員についても、危機管理ということで自衛隊・警察官OB等の採用も検討していきたい。

質問 危機管理課の施設(防災センター)の建設についての考えは。

町長 熊本地震時、最重要視された業務継続計画というのが、非常時の優先業務対応が継続してできるような耐震性の高い施設が必要かもしれないが、将来を見越して慎重に考える必要がある。規模にもよるが、補助金の活用ができれば、防災センター施設の建設を検討してい

たいし、複合施設としての建設も検討していきたい。



いざという時の防災マップ



今年もよう実ったバイ！

豆ちしき

「白濱旅館のできあがったっじゃろ？」



多良男

白濱旅館の、できあがったげなナー。いったいどんぐらい銭のかかったんナー。

6,900万円ばいかかっとなととバツテン、補助金やらで5,600万円ばかいて、町は1,300万円ぐらいでできたっバイ。

へー町は案外かかっとなんたい。そもそも何で残したっかナー。

明治22年に、そん時の初代村長が北海道ば視察して「5間(9m余)道路」ば作ったっタイ。そん後「木材の集積地」として町は発展していったっタイ。よそん町は最初から狭かったもんで古か家はいっちょん残っとなんバツテン、うちん町は多かる。そいがよそん町と違っところタイ。そいから昔の「偉か人」のいろいろ泊まいやったし、町の発展のシンボルとしてまた、県は後世に残す「伝統的建物」ちゅうて「歴町50選」に選定して、裏にゃー昔の「多良木高校の講堂」もあつどがな、国や県はこいから古か建もんば、残してそいば活用していくことば推奨しとととっバイ。

こいからどぎゃん使いかたすつとな。

こいから、今まで説明会やらして、いろいろ意見ば聞いてきて、「地域の交流」「いきいきサロン」やら、なんやら使うてよかげなで、役場にどぎゃん使い方すつてて言うて貸してもらうるごたるバイ。普段から開けとるげなで誰でも見らるるげなで1回見に行きない。

そらー楽しみナー。



球磨雄

編集後記

▼天高く馬肥ゆる秋、かつて今の時節によく使われた言葉であるが、今や死語となった。何せ馬が見当たらない。天氣の神様のご機嫌が悪いのか、このところパツとしない天氣が続く。

さて、訳の判らぬうちに解散、総選挙となった。600億円かかるらしい。総理によれば「国難突破解散」との事だが、「国難は、総理アンタだろう」の声も。いや、「疑惑隠し解散」だ、「私物化解散」だ、「忖度解散」だと喧しい。政治、政治家の「劣化」が指摘されて久しい。栗の「裂果」は皮をむけば売り物になるが、政治家の「劣化」は食えないどころか、有害となる。無知のうえに無恥、傲慢、不遜に不倫。挙げるときりが無い。川柳に「今、おれは何党かと秘書に聞き」とあるが、「自分ファースト」でもある。

▼先日、沖繩で米軍ヘリコプターが「墜落炎上」した。オスプレイの事故は頻繁に起きている。オスプレイは米国内では「空飛ぶ棺桶」とか「未亡人製造機」と呼ばれている。防衛省が一機100億円(因みに多良木町の年間予算は約67億円)で17機を購入するとのこと。この間の「アベ一強政治」手法やあり方の評価を含めて、未来世代への責任をどう果たしていくのか。政治の末席に身を置く一人としても問われている。

文責 久保田武治

- ◎ 山中 馨 久保田武治
 - ◎ 高橋 裕子 宇佐 信行
 - 林田 俊策 豊永 好人
- 広報特別委員会構成